



UNIC Tokyo Dateline UN

July/August 2004 Vol.51

国際連合広報センター

おコメでつながる世界展



動くパネルが楽しい「世界のおコメを知ろう」コーナー。コメの種類の豊富さに子どもたちもびっくり



自分だけのオリジナル作品が作れる「稲わらアグリクラフト」は人気のコーナーだ



米俵を持ち上げて記念撮影



イラスト・野村淳一

同展示のキャラクター、コメ太とコメ香

国際コメ年2004を記念して開催中のUNギャラリー「おコメでつながる世界展」は、夏休み期間中の子どもたちを中心に、連日多数の来館者でにぎわっています。このイベントは、コメが世界人口の半数以上の主食であり、世界の食糧安全保障と貧困の撲滅に重要な役割を果たしていることを、広く知ってもらおうというのが目的です。

ギャラリー内には、日本と世界のコメを身近に感じ取れるよう世界各地のコメやパネルが展示されています。また、単に食糧としてではなく、コメのもつ文化や伝統を紹介する人形劇による民話の上演や、コメにちなんだ手作りアートの体験なども行われ、参加者に喜ばれています。

会場では、いま国連が国際社会に目標達成への努力を呼びかけている「ミレニアム開発目標 (MDGs)」が絵本で紹介され、訪れた方に国際コメ年2004を通じて国連の幅広い活動を知っていただくこともできます。毎週土曜日には、特別プログラムとしておせんべいアート体験や日本のおいしいコメの配布も行われています。

「おコメでつながる世界展」は、8月31日(火)まで(日曜日休館)。なお、同展示は昨年に引きつづき「渋谷スタンプラリー」に参加しています。

INSIDE

| | |
|-----------------------------|-----|
| 国連軍縮札幌会議 | 2 |
| 国連とオリンピック停戦 | 3 |
| 中東特集(寄稿) | |
| パレスチナ自治区を訪ねて | 4 |
| 中東とメディア | 5 |
| グローバル・コンパクト リーダーズ・サミット開催 | 6-7 |
| 愛・地球博の国連館、概要 | 7 |
| UNギャラリー次回展示 「アジアの稲作写真展」 | 8 |

<http://www.unic.or.jp/>

札幌で国連軍縮会議を開催

～2005年のNPT再検討会議の成功を目指して～

国連広報センター所長 野村 彰男

2004年の国連軍縮会議が7月26日から4日間、札幌市のコンベンションセンターで開催されました。来年5月に予定される5年ごとの核不拡散条約（NPT）再検討会議で議長をつとめるセルジオ・ドゥアルテ・ブラジル軍縮担当大使、阿部信泰・軍縮担当国連事務次長、天野之弥・外務省軍備管理科学審議官ら内外の政府関係者、研究者、ジャーナリストら約60人が参加し、核兵器の拡散防止や核軍縮の問題をとりまく現状を分析し、いま何をなすべきかについて熱心に意見を交わしました。



札幌市のコンベンションセンターで開催された国連軍縮会議。阿部信泰・国連軍縮担当事務次長が開会のあいさつを行った

国連アジア太平洋平和軍縮センター（石栗勉所長）を中心に日本各地の自治体との共催で開いてきたこの会議も今回が16回目。札幌では2度目の開催となりました。

パキスタンの核の権威、カーン博士がイランや朝鮮民主主義人民共和国（DPRK）への核拡散に関わっていた事件や、DPRKの核開発が北東アジアの平和と安全の主要課題であり続けていることなどから、核物質の輸出管理を厳しくする必要性が指摘され、専門家たちが核の拡散それもテロ集団など非国家主体への拡散を共通の脅威として意識していることがうかがえました。いまは核を使ったテロを防ぐ上で「不拡散の歴史上でも分岐点にある」と警告した専門家もいます。

核拡散が現実懸念される DPRK については、①説得に応じて核開発計画を放棄したリビア②実験なしで核開発し核を保有する事実も明らかにしないイスラエル型③実験して保有に踏み切ったインド、パキスタン型④開発したものの自主的に核保有を放棄した南アフリカ型、のいずれをたどるかをめぐる議論が交わされ、リビア型での決着に向けた外交努力の必要が指摘されました。

現在のNPT体制については保有国と非保有国の間の不平等という問題をはらんでいて、保有国は核拡散にばかり焦点をあてがちで、自分たちが実効ある核軍縮に取り組もうとする姿勢がみられない、との批判が日本など非保有国の参加者から出ました。そして、NPTの無期限延長を決めた1995年の再検討会議を成功に導いた鍵は核保有国が非保有国の安全保障を約束したことにあつたとして、「来年の再検討会議の成功も保有国が前向きに核軍縮への行動を示すかどうかにかかっている」という指摘もありました。

会議の3日目には数十人の小中高校の教師を対象に軍縮教育についてのセミナーも開かれました。不拡散問題の権威である米モントレイ国際大学不拡散研究センター所長は「無関心と無知こそ軍縮にとっての最大の問題だ」と強調して各国で軍縮教育の充実をはかる必要があることを強く訴え、天野審議官も日本の軍縮教育の課題は「実行にある」と述べて、地方自治体や市民社会との連携の必要を強調しました。



©UN Photo #NICA 10700 by Evan Schneider

国際連合とオリンピック停戦

「オリンピック停戦」は単なる象徴以上のものとしてとらえるべきです。停戦の期間と規模は限られたものですが、心を合わせる瞬間をつくり、対話への道を開き、戦禍に苦しむ人々に安堵の時を与えることができます。ひいては、希望をもたらすことになるのです。

—アナン国連事務総長
国連本部に聖火リレーを迎えて

アテネオリンピックの開催期間中、国連は世界に「オリンピック停戦」を呼びかけています。その意義と目的について考えてみましょう。



聖火を受け取り、灯火台に炎を移すアナン事務総長
©UN Photo #NICA 10698 by Evan Schneider

Q：古代ギリシャでは、オリンピック停戦はどのような目的を果たしていましたか？

A：聖なる停戦とも呼ばれているオリンピック停戦は、紀元前8世紀に制定され、ギリシャ語ではエケケイリアといって「手をつなぐ」という意味を持っています。古代ギリシャ王が、当時としては史上最長となる停戦協定であったオリンピック協定に署名し、後にこれがギリシャの都市国家間で条約として承認されました。

この協定によると、停戦はオリンピック開会の7日前に開始され、閉会の7日後に終了し、停戦期間中はすべての戦いが停止されました。停戦は、オリンピック出場選手、その他の大会参加者、観客が古代オリンピアに安全に到着し、安全に帰路につくことができることを約束しました。協定は、過去12世紀の間、オリンピック大会の拠り所としてその役割を果たし、大部分は忠実に順守されてきました。

Q：現代社会において、オリンピック停戦はどのような目的を果たそうとしていますか？

A：オリンピック停戦は、世界平和のための一つの手段となり得ます。停戦は、対話と平和を促進することができます。人類に対して、武器を置き、平和、相互尊重、理解、和解に向けて努力することを呼びかけます。オリンピック開催中は停戦を呼びかけ、世

界中の若者を平和という目的のために集結させます。期間と規模では限られていますが、オリンピック停戦は中立的な合意点、対話を開くための窓口、苦しむ人々に救援を送るための小休止を提供します。

Q：オリンピック停戦は、いつから国連総会の議題として取り上げられるようになったのですか？

A：1993年です。1992年にIOCが古代のオリンピック停戦の観念を蘇らせるためのイニシアチブを取りました。オリンピック停戦がより大きな影響力を得るよう、IOCは国連にこのアイデアを伝え、第48回国連総会の議題として取り上げられました。総会はIOCの百周年を機して、121の国連加盟国が共同提案するオリンピック停戦の順守に関する決議を採択。オリンピック停戦を支持する1993年の決議A/RES/48/11は、オリンピック史上画期的な出来事でした。また同決議は、国連史上いかなる決議よりも多くの加盟国に支持されました。



「オリンピック停戦」のサイト
www.olympictruce.org

シンボルマークには、五輪の上に燃え上がる聖火を背景として平和の鳩が描かれている。さまざまな色で彩られた聖火は、人間の精神を祝う祭典を想起させるとともに、停戦順守のために集まった全ての人種を象徴している

パレスチナ自治区を訪ねて

国連児童基金（ユニセフ）駐日事務所・所長 浦元義照

ブッシュ米大統領が中東和平の打開策として提案した“ロードマップ”以来、パレスチナ問題に対する関心が高まり、ユニセフのパレスチナにおけるプログラムが活気を帯びてきた。ユニセフは2003年、日本の無償資金を使ってパレスチナ自治区のガザと西岸で予防接種のプロジェクトを始めた。またアンマンのユニセフ・イラクサポートチームとの話し合いもあって、2004年6月、初めてパレスチナを訪問することになった。

■入植地■

パレスチナ自治区で見た現実私の想像を超えていた。イスラエル人入植地は数多く見られ、そのほとんどは8メートルの高い壁で囲われ、時には電流を通したフェンスさえ張りめぐらされていた。そこまでしないとユダヤ人の安全は護れないのだろうか？ 入植地を増やすことがイスラエルの国家政策かと思われる中で、すでに入植したイスラエル人のガザからの撤退を約束したシャロン・イスラエル首相の決断が国家政策の反映なのかどうかははっきりしない。

シャロン首相の撤退発言に反対するイスラエル人の大規模な「人の鎖」デモは日本人の記憶にも新しい。国内の強硬派と柔軟派のそれぞれの圧力によって政策が揺れ動くイスラエル国内政治だが、最終的には入植を肯定しているように思えてならない。テロで抵抗するパレスチナ人は、イスラエル強硬派に格好の口実を与えているようだ。

イスラエル政府がイスラエル人だ

けの居住を目的とした入植地をパレスチナ自治区である西岸に数多く開拓しつつある現状を現実に観察していると、いつの間にか取り返しのつかない土地取り合戦に負け、諦めかけているパレスチナ人への同情心が湧いてくる。もちろん全員が諦め始めているわけではないし、イスラエル側にも入植地開拓に反対している者もいると聞く。軍事力では圧倒的なイスラエルに対し、パレスチナ人のできることは「武器」なしで反抗するゼネスト的な「インティファダ（民衆蜂起）」の運動であった。



予防接種に集まってきた子どもたち（西岸ラマラ地区）と筆者

■西岸での予防接種キャンペーン■

ユニセフのパレスチナ自治区事務所はエルサレムにある。自治区の何個所かに地方事務所もでき、治安状況が悪化している中、草の根で活動できるような組織を持っている。

私がエルサレムに到着した翌日は、麻疹（はしか）予防接種のナショナル・キャンペーンの初日であった。実はこのキャンペーンは二度目。普通は一度で十分なのに二度目をしなければいけないのは、イスラエル政府がテロ予防の目的でコンクリートの壁を作っているほか、厳し



入植地を囲む壁は高さ8メートルにも及ぶ

いチェックを各地の道路で行っているためである。チェックがあまりにも頻繁なので、パレスチナ人の人権を侵害していると非難されている。

予防接種に関して言えば、はっきりと社会生存権の侵害だといえる事件がある。予防接種用の麻疹のワクチンをクーラーボックスで運搬中に何回もクーラーを開けて調べるのでワクチンの効果が失われてしまったのだ。第一回のキャンペーン後に麻疹の予防接種の効果を調べてみると十分な抗体ができていないことがわかった。運搬中にワクチンの効果が失われていたという事実も分かってきたので、再度予防接種ということになった。

また同じ過ちを繰り返さないように、ユニセフはチェックポイントの管理をしているイスラエル防衛軍（IDF）に頼み、チェックポイントでワクチンのクーラーを開け閉めしないようにしてもらうことに成功した。これは、ユニセフのパレスチナ自治区代表がアメリカのニューヨーク・ブルックリン出身の有力者とたまたま話し合うことができたことが功を奏したと聞く。

私が日本大使館の野田参事官と西岸のラマラでキャンペーンの口火を

Middle East

混迷の続く現在の中東について最新レポートを2題お送りします。パレスチナ自治区を訪れた国連児童基金(ユニセフ)の浦元義照所長と、NHK解説委員・柳澤秀夫氏による寄稿です。柳澤氏は国連広報局が主催する「メディア・セミナー」に、日本のメディアを代表して参加されました。

(筆者撮影)

切ると同時に、ガザではイギリス出身のハリウッド女優バネッサ・レッドグレイブがキャンペーンを始めた。パレスチナ西岸の村々では、キャンペーン当日に予防接種の時間と場所を再度連絡して回らなければ人が集まらなると聞いた。いつなにか起こるかわからない状況ではこれも無駄とはいえないが、安全な環境で教育・保健衛生サービスが施されている日本では考えられないことである。

■ 若 者 ■

パレスチナの将来に対する期待感が薄れていく中、ユニセフ・イスラエル国内委員会の事務局長に会うことができた。反イスラエル決議を繰り返している国連への反感があるので、ユニセフに対してもなかなか十分な理解が得られないと聞く。パレスチナ滞在中には数多くの若者に会った。彼らは共存への希望をまだ強く抱いている。この国内委員会が将来を担う若者同士の交流を深めることにより、将来への展望を開くことができるのではないかと、思いながらイスラエルを後にした。

中東とメディア

NHK 解説委員 柳澤 秀夫



「いいニュースは、テロで吹き飛んでしまう。メディアは、ポジティブなニュースを、もっと伝えるべきではないか？」パレスチナ人との共存を目指すイスラエルの市民団体の代表が、メディアにこう注文をつけた。6月16日と17日、国連が中国政府と北京で共催した「中東和平に関するセミナー」でのひとコマである。セミナーに参加して、この言葉が強く心に残った。

パレスチナとイスラエルのニュースは、そのほとんどが、パレスチナ過激派による暴力か、これに対するイスラエル軍の報復と、相場が決まっている。そうでないニュースも当然ある。しかし、いつのまにか、メディアも、暴力の連鎖に、すっかり巻き込まれてしまっているようだ。メディアの役割は、本来、怒りや敵意を煽ることではないはずだ。ところが、衝撃的な現実を追い続けるうちに、メディア自身が、意図せずして、敵対するもの同士の感情を煽る状況を作り出してしまっているのではないだろうか？

ガザ地区やヨルダン川西岸では、パレスチナ人が、イスラエル軍の攻撃で家を破壊され、肉親を失う毎日が続いている。一方、イスラエルでも、パレスチナ過激派による「自爆テロ」が頻発し、イスラエルの人たちの日常が根底から脅かされている。そうした中で、メディアは、パレスチナ、イスラエル、双方の怒りや悲しみを伝えることで、暴力で問題を解決しようとするのがいかに

空しいことか、訴えようとしている。少なくとも、当事者はそう確信しているはずだ。しかし、現実には、画面に映し出されるパレスチナ、イスラエル双方の悲劇は、不幸なことに、新たな暴力の口実に利用されてしまうことが多い。それでは、いつそのこと、悲劇は伝えなければいいのか？ そうすれば、暴力の連鎖を断ち切れるのだろうか？ と言えば、決してそうとも言えない。この問題、実は、簡単には答えが出せないメディアの抱えるジレンマだとも言える。

「いいニュースをもっと伝えて欲しい」というセミナーでの指摘も、こうしたメディアの抱える本質的な問題への問いかけだったと思える。パレスチナ人とイスラエル人が、肩を寄せ合って平和に暮らせるようにと、さまざまなチャンネルを通して、地道に活動が続いている人たちにとって、いまのメディアは、その果たすべき役割を十分に果たしていない。そう見えても無理はないのかしれない。

今回のセミナーには、イスラエル、シャロン政権の当局者が参加せず、パレスチナとイスラエルの和平について話し合うセミナーとしては、ちょっぴりさびしいものがあつた。しかし、そこでメディアに突きつけられた注文は、メディアが中東和平にどうかかわってゆけばいいのか？ 改めて、真剣に考えねばならないと、強く実感させる重みがあつた。

国連グローバル・コンパクト



THE GLOBAL
COMPACT



アナン国連事務総長は2004年6月24日、ニューヨークの国連本部でグローバル・コンパクト・リーダーズ・サミット（GCサミット）を召集しました。500人近い指導者の参加を得たサミットは、グローバル企業市民という問題に関してCEO、政府高官および労働・市民団体の指導者が集まり最大級の会議となりました。《詳細は www.unic.or.jp/globalcomp/index.htm》

国連で開催された財界、労働界および市民社会指導者の会議としては最大かつ最高レベルのものとなったこのサミットは、約70カ国、ほぼ1,500の参加企業を擁するGC活動の影響を検討するために、アナン事務総長が召集したものです。

まる一日かけ熱心な討議を重ねたあと閉幕あいさつに立ったアナン事務総長は、GCに対する思い入れが改めて深まったと指摘しつつ、サミットに出席した指導者たちによって、先行きに対する不安と恐怖が高まっている時代でも、企業、労働者、市民社会、政府が反目を乗り越えられることが実証されたと述べました。

また、アナン事務総長はGCの10番目の原則として「腐敗防止」が追加されたと発表。当面の課題は、GCの新たな戦略理念の中身をしっかりと定め、対象範囲の拡大に見合う新たな仕組みを設計することとなります。10番目の原則を追加するに至る過程での集中的な協議は、参加者の大多数がGCの強化を望んでいることを示ただけでなく、他の模範となる審議過程でもありました。その結果、GCは成長と発展を妨げる最大の障害の一つ（腐敗）に取り組み、トランスパレンシー・インターナショナルのような団体との協力を緊密化する体制が整いました。



熱心に耳を傾けるGCリーダーズ・サミットの参加者たち ©UN Photo #NICA 11976 by Mark Garten

アナン事務総長は、企業のサプライチェーンでGCの原則を実施に移すこと、紛争地帯で人権を擁護すること、適正な労働条件を確保すること、クリーン・テクノロジーに投資すること、反腐敗方針を実施に移すこと、エイズなどの病気と闘うこと、後発開発途上国で零細企業を育成することをはじめ、幅広い具体的な約束が交わされたと発言。指導者たちは、原則とプロジェクトが表裏一体をなし、規範面と実践面での取り組みは補完関係にありうることを実証したと語りました。また、国連自身もGCの原則を取り込むことにコミットしています。GCの特異な成果の一つは、内部から国連の刷新を助けることにありました。アナン事務総長によれば、国連内部のプロセスでGC原則を採用することによっ

て、この方向に向けてさらなる一歩が踏み出されたのです。

当面の課題は、GCの新たな戦略理念の中身をしっかりと定め、対象範囲の拡大に見合う新たな活動を支える仕組みを設計することにあります。アナン事務総長は、GCの中心にある相対的強みは、その原則の普遍性、国連だけが体现できる国際的正当性、そして、先進国だけでなく開発途上国でも、幅広い訴えかけを行う真の意味でグローバルなプラットフォームになる潜在的な可能性にあるとしました。また、このことから、事務総長はGCの新たな戦略理念は、特にグローバルな活動とローカルな活動との連携、相乗効果および相互支援の可能性に重点を置くものとしなければならぬとも述べました。

トピックス @Global Compact

◎「腐敗防止」に関する10番目の原則

6月24日、GCに新たな原則が追加されました。10番目の原則は「強要と賄賂を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む (Business should work against all forms of corruption, including extortion and bribery.)」です。

◎誠実性 (インテグリティ) 確保の措置

GCは参加企業の行動を監視、評価する権限や仕組みを持つものではありませんが、国連およびGCのイニシアチブの誠実性確保のためにも、行動にしかるべき透明性を持たせることが必要です。こうしたことから、誠実性確保の措置を設けることとなりました。

まず、ビジネス・コミュニティとの協力関係に関して一般的な原則を定めた国連・ビジネスガイドラインでは、国連の名称とロゴマークの使用について規定を設けています。この規定をGC参加企業にも適用することとし、GC (あるいは国連) との関わりを、イニシアチブで述べられている目標以外の目的で利用した個々の企業に対し、注意を喚起することになります。

また、GCの規定では参加企業に対して原則の実行状況をステークホルダーに毎年発表することを求めています。企業が発表を怠った場合には、提出が行われるまで参加企業リストから除名し、さらに、GCのイベントやローカル・ネットワークの活動への参加を認めないこととします。

◎札幌で初のGC説明会を開催

国連広報センターの野村彰男所長は、7月28日に札幌コンベンションセンターでGCの説明会を開きました。

国連軍縮札幌会議への出席を機会に、札幌国際プラザなどの協力で実現したもので、北海道では初めて。この説明会には北海道電力、北海道銀行、株式会社伊藤組など企業関係者や北海道経済同友会、同経済連合会、さらには道や札幌市の職員ら20人あまりが参加し、環境、人権、労働、腐敗防止に関する10の原則に基づいて国連と企業とのパートナーシップで国際社会のひずみを是正していこうという活動について熱心に耳を傾けました。

トピックス @UN

◎愛・地球博の国連館、概要明らかに



写真提供・UNCRD

国連万博調整官でユネスコ・カリブ海事務所長のヘレン・M・ゴスラン氏【写真左】は7月22日、名古屋の国連地域開発センター (UNCRD/ 本部:名古屋) で記者会見し、2005年に愛知県で開催

される愛・地球博に参加する国連館の展覧概要を発表しました。

国連館のテーマは「多様性の祝祭 - みんな違う、それが世界」。サブテーマとして「人間と環境」「生物多様性」「文化の多様性」「平和と安全保障」を掲げ、ビデオアートギャラリーでは世界の人々や環境の映像を展示します。ゴスラン氏は「国連が長年押し進めてきたことと愛・地球博のテーマである『自然の叡智』とが一致している。持続可能な開発や人権擁護などの展示を通じて国連の使命を伝えたい」と意気込みを示しました。

また、ニューヨークの国連安全保障理事会議場入口にある「ゲルニカ」のタペストリーをデジタル画像で展示する計画も明らかにしました。「ゲルニカ」は1937年のパリ万博のためにピカソが作成したもので、ゴスラン氏は、「今ほど平和が求められている時代はない。21世紀最初の万国博覧会である愛・地球博に平和の象徴としてその画像が展示される意義は大きい」と語りました。

国連館はグローバル・コモン2地区内に約1,000平方メートルの展示面積を持つパビリオンとなり、国連32機関がまとまって出展します。

ゴスラン氏は国連が愛・地球博に参加するにあたって日本政府、博覧会協会、公益信託日本動脈硬化予防研究基金をはじめ多方面からの多大な協力・支援をいただいたことに深く感謝の意を表し、また、今回の記者会見を準備したUNCRDと国連広報センター (UNIC) の協力にも感謝しました。

この記者発表には、テレビ局6社、新聞12社をはじめ、地方自治体、関連団体から50人以上の参加があり、同日昼・夕のニュースで会見の様子が放映されるなど、愛・地球博における国連館の関心の高さがうかがわれました。(文・国連地域開発センター 脇阪桂子氏)

日本と日本人にとって、米は単なる食糧であるだけでなく、とても大切なものです。遠くの山並みを映す田植えの終わったばかりの水田、カエルやトンボを追ったあぜ道、深く垂れた稲穂の波打つ田を背景に繰り上げられる祭り…。人々の心の原風景のどこかに、田んぼや稲作の風景が刻まれているといえるでしょう。そして、アジアのモンスーン地帯に暮らす人々にとっても、米は同じように暮らしを、命を、社会を支えるかけがえのないものです。

2004年は「国際コメ年」。加盟国は、米には地球を救う大きな役割があることを世界に呼びかけています。

9月3日（金）から始まる「Oryza ～ Rice Culture in Asia ～アジアの稲作写真展」では、日本をはじめアジア20カ国以上の国々



インドネシア・バリ島の祭り 撮影・青柳健二

で撮影された、人々と米・稲・水田の織りなす写真50数点を紹介します。

アジア共通の文化の源である米について、その大切さ、日常の食生活・食文化を考えるきっかけになれば、と願っています。



中国・雲南省の棚田 撮影・青柳健二

Oryza とは稲の学名（ラテン名）。
展示写真はすべて青柳健二氏による作品です。

● UNギャラリー写真展 ●

Oryza ～ Rice Culture in Asia ～ アジアの稲作写真展

期 間：9月3日（金）～15日（水） 土日開館
時 間：午前10時～午後5時30分
場 所：UN ギャラリー（UN ハウス1、2階）
入 場：無料
主 催：農林水産省、APO（アジア生産性機構）、
国連広報センター
問い合わせ：農林水産省国際部国際協力課
担当・長田（Tel: 03-3502-5928）

● 関連行事のお知らせ ●

APO 国際セミナー

“Rice is Life”: Various Aspects of Rice-based
Agricultural Systems

日 時：9月8日（水）、9日（木）
場 所：エリザベス・ローズ会議場（UNハウス5階）
講 演：聴講のみ可。

公開シンポジウム

「おコメ、私たちの命
稲作を中心としたアジアの文化・社会」

日 時：9月15日（水） 14:00-17:00
場 所：エリザベス・ローズ会議場
講 演：三者による講演とパネル討論を予定。

*いずれも問い合わせはAPO事務局農業部（Tel: 03-5226-3924）まで。申込みは www.apo-tokyo.org/jpn/01whatnew15.html



発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 UNハウス8階

TEL: 03-5467-4451

FAX: 03-5467-4455

URL: <http://www.unic.or.jp> / E-mail: unic@untokyo.jp